

施策	6501 国内・国際交流の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民全般							
施策が目指す姿	友好都市等との連携強化に努めるとともに、多文化共生社会の実現を見据え、外国人住民との交流イベント等の開催、外国人住民に対する支援等を図る。							
成果指標	交流イベント参加者数... 5年間で1,500人(現状値980人)							
目 標 達 成 状 況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [人]	予定	980.00	1,110.00	1,240.00	1,370.00	1,500.00	
		実績	1,284.00	139.00	160.00			
	成果指標2 [ ]	予定						
		実績						
	成果指標3 [ ]	単位コスト						
		予定						
	成果指標4 [ ]	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	32,280	33,175	29,288	0	0	
実績		35,086	30,165	29,288	0	0		
内 部 評 価	貢献度	上位施策目標指標「地域間や国内外の人との交流が増えていると感じる市民の割合」を高めるには、国内外の交流を推進する本単位施策の貢献度は高い。						
	達成状況	地域住民との交流事業を予定したが、新型コロナウイルス感染症の影響により各種イベントや事業が中止となり、参加人数は目標値を下回る結果となった。						
	課題	外国人住民の相談件数が増加しており、日本人住民との共生を図るため、情報発信の手段や交流事業の開催方法の工夫を図る必要がある。						
	取組方針	市国際交流協会との連携を強化し、オンラインによる相談窓口の実施、講習会の開催、多言語でのパンフレット発行、FMラジオによる多言語放送等、有効な情報発信に努めたい。						
外 部 評 価								
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	163501	外国人住民支援事業交付金				2,745	100	
	774401	東京2020オリンピック・パラリンピック事業費				7,546	50	
	794401	聖火リレー事業費				9,688	50	
	163201	国際交流協会補助金				14,620	27	
	160101	国内交流事業費				1,505	0	
	163101	国際交流事業費				1,500	0	
	163701	友好・姉妹都市交流継続確認事業費				0	0	
	999999	実験用					0	

## 単位施策評価表 補表

施策	6501 国内・国際交流の推進		
区分	妥当性	妥当	国内外の人たちとの交流や外国人住民に対する支援等は、民間だけで行うのではなく、行政の関与が必要な施策である。
	コスト削減の余地	有	イベント開催の方法を、他のイベントとの共催にするなどの工夫によりコスト削減の余地があると思われる。
	受益者負担	適正	現行の事業執行においては、適正と思われる。
	上位貢献度	有効	上位施策「多様な地域間交流の充実」の達成には、国内外の交流を推進する本単位施策の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	上位施策「多様な地域間交流の充実」を達成するうえで、本単位施策に類似する事業は見当たらない。
	成果向上の余地	有	実情にあった事務事業を実施することにより、成果が向上する余地は見込まれる。
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標である「地域間や国内外の人との交流が増えていると感じる市民の割合」を高めるには、国内外の交流を推進する本単位施策の貢献度は高い。	
	達成状況	<p>国際交流では、市国際交流協会と連携し、外国人住民向けの語学講座等を実施した。</p> <p>また、外国人相談窓口を拡充し、相談員及び翻訳機を設置したことにより、対応できる言語を増やしたため、相談件数が増加した。</p> <p>各種交流イベントについては、台風第19号や新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったイベントが多くあり、目標値の1,100人を下回る139人となった。</p> <p>国内交流では、友好親善都市である北海道滝川市で開催した「たきかわ菜の花まつり」や、東京都中央区の「大江戸まつり」に参加した。</p>	
	課題	<p>外国人住民が増加している傾向にあり、外国人住民が理解しやすい情報発信の強化や交流事業を実施することにより、災害等の非常事態への対応や、生活マナー向上のための啓発活動を充実させる必要がある。</p> <p>また、台風災害や新型コロナウイルス感染症の影響により、各種交流事業が困難な状況であるが、これまでの歩みを継続させていく必要がある。</p>	
	取組方針	<p>栃木市国際交流協会との連携強化や、情報共有化を進め、外国人住民に対する積極的な情報発信を行い、交流イベント開催回数や参加者数の増加を図りたい。</p> <p>また、外国人住民と日本人住民の共生を目指すため、やさしい日本語や外国語訳による、災害等の非常事態や日常生活についての情報提供機会の増加を図りたい。</p> <p>さらに、ICTを活用し、オンラインでの交流等の方法も検討していく。</p>	